
令和7年度 第2回 理事会 議事録

以下の通り第2回理事会が開催された。

I. 日 時 令和7年11月21日（金）12:00 ～ 12:45

II. 場 所 TKP 新宿カンファレンスセンター 5F 会議室

- 出席者 津金澤理事長、森理事、藤田理事、吉田理事、青木監事
- 事務局 大町、山崎、井上
- 欠席 毎田副理事長、時田理事、今瀬理事、富永顧問、戸金顧問

津金澤理事長より定款の規定を満たし、理事会が成立する事を報告した。

1. 事務局より令和7年度活動（一般事業、老健事業、その他）を報告した。

(1) 一般事業

① セミナー

日付	内容
6/27(金)	定時総会/特別記念講演
9/12(金)	長野県起業セミナー
10/28(火)	長野県活用研修会
11/21(金)	情報交換会

(2) 老健事業

・小規模多機能型居宅介護等の更なる普及促進に向けたサービス提供の在り方に関する調査研究事業

委員 津金澤 理事長

「小規模多機能型居宅介護等のさらなる普及促進に向けたサービス提供のあり方に関する調査研究事業」（定期巡回も含む）については、津金澤理事長にも委員としてご参加いただいております。第1回の委員会は終了し、現在、第2回の開催に向けて調整中。

・「令和6年度介護報酬改定における科学的介護情報システム（LIFE）の見直し項目及び科学的介護情報システム（LIFE）を活用した質の高い介護の更なる推進に資する調査研究事業」

委員 森 理事

↳森理事に前年に引き続きご担当いただいております。

(3) 会員数

令和7年4月1日 175 法人 247 事業所

令和7年10月末 176 法人 247 事業所

(4) 組織率

会員事業所数 247 事業所（令和7年10月末）A

請求事業所数 1,397 事業所（令和7年4月介護給付費等実態統計）B

A 247/B 1,397 = 約 17.6%（組織率 20%以上には 279 事業所以上）

<参考>令和6年4月 組織率 18.4%

<参考>SOMPO ケア：66 やさしい手：22 A239/B（1,387-88）=19.2%

(5) その他

入会法人推移・HP アクセス数等（別紙参照）

▼2025年10月実績

PV 数（ページビュー数）→8,567

UU 数（アクティブユーザー数）→4,830

メルマガ配信/回→2

トピックス更新/回→24

Instagram フォロワー/人→374

セミナー回数→1

アドバイザー派遣回数→3

2. 情報交換会について

(1) 申込者数（11/20 18:00 時点）

会場 情報交換会 61 名、懇親会参加 26 名

(2) 特別記念講演

① 厚生労働省 老健局 高齢者支援課

② 日本福祉大学 教授 藤森 克彦 氏

③ 有限会社ピー・エィチ・エス 代表取締役 渡邊 智仁 氏

3. 理事選について

別紙参照：スケジュール案

：定款

▼現状の定款

夜間対応型訪問介護が「本事業」と明記されているため、定期巡回・随時対応型訪問介護看護を「本事業」に変更する方向で決まる。

サポート住宅・居住支援法人を「関連事業」として位置付けてはどうかとの意見が交わされる。

4. 理事数の検討

(1) 理事定数の見直し

現在の定数より理事数を増やすことで合意。

(2) 臨時社員総会の開催

臨時社員総会は年明けの1月に、書面開催にて実施することで決まる。

事務局にて書面開催の実施方法について確認する。

5. 令和8年度定時社員総会日程について

2026年6月中旬～下旬予定

6. 吉田理事からの情報共有（別紙参照）

◀吉田理事▶

今回ご紹介するのは、「住宅型有料老人ホームのサービスのあり方に関する検討会」の内容です。昨年、ある住宅型有料老人ホームで社長が突然不在となり、入居者が取り残され、職員への給与も支払われないという事案が発生しました。

その前後から、入居紹介料に関する問題も浮上しており、「紹介料として150万円が支払われた」といった事例も報告されています。これにより、「診療報酬が紹介料に流れているのではないか」といった疑念も生じ、住宅型有料老人ホームのあり方が問われるようになりました。

この問題を受けて、今年4月から7回にわたって検討会が開催され、10月5日に取りまとめが行われました。現在は、社会保障審議会の保険部会に報告が上がっている状況です。

主な課題は以下の3点です（資料2ページ目左側）：

- 高額な紹介手数料の是正
- 過剰サービスの提供に対する懸念

- ・特定施設の整備不足による制度的な隙間の存在

今回の検討会では、特に「重度者の受け入れ」と「紹介料の透明性」に焦点が当てられています。重度の要介護者を受け入れる施設に対して、登録制への移行や厳格な基準が求められる可能性があります。ただし、「中重度者」の定義は今後の議論に委ねられます。

紹介料に関しては、適正な基準を設けるとともに、紹介事業者の質を評価する仕組みの導入が検討されています。令和 8 年度には、複数のモデル事業が立ち上がる予定です。

また、住宅型有料老人ホームには、自立した高齢者向けの「シニア向け住宅」も含まれ、全国で1～2万戸規模にまで拡大しています。

今後、制度の見直しが進む中で、住宅型施設の多様性や地域差を踏まえた柔軟な対応が求められることとなります。

以上

上記の内容を明確にするため、この議事録を作成し、出席した理事及び監事がこれに記名押印する。

令和7年11月21日

一般社団法人全国定期巡回・随時対応型訪問介護看護協議会

代表理事 津金澤 寛 

理事 森 重勝 

理事 藤田 潔 

理事 吉田 肇 

監事 青木 潤 